

兵庫県こころのケアセンター 平成22年度実施分に係る
外部評価委員会 業績評価（総合評価）

所 見

- ・本センターは、トラウマ・PTSDに関する専門診療・教育研修・研究センターとしての精力的な活動展開と運営努力の成果が、7年目を迎えた平成22年度の活動実績をもたらし、その独自の役割機能に対する全国的な認知の広がりや積極的な利用・活用の好循環を生み出している。
- ・また、社会的なニーズに応じた活動展開の工夫や活動の質の確保、研究成果の公表・共有、情報発信、国内外の災害や事故による被災者と支援者のこころのケアの実践・教育・コンサルテーション活動等々これらを連動させつつ効率的かつ効果的に展開していることは高く評価できる。さらに、東日本大震災に際しては、これまでの実績が最大限に活かされ、発災直後から有意義な支援活動が展開されるとともに、今後の長期的な支援へと繋がる基盤づくりがなされたことも高く評価できる。
- ・しかしながら、本センターは、兵庫県として精神保健の向上に向けて、研究、研修、相談・診療、情報提供の事業を行うものである。事業の経済的効率性は踏まえるとしても、これらの事業の性質は、短期の営利事業にはなじまないものである。本センターでは、歴年の努力により、無駄を切り詰め、最大限の成果を上げるべく努力を払ってきているが、効率性の限界は迫っていると思われる。このため、設置者である県は、本センターの活動の価値を評価し、その活動のさらなる発展のために、他の事業の見直しを行ってでも、人的・経済的資源を配分するべきではないだろうか。
- ・さらに、本センターとしても、今後、さらに活動を発展させていくためにも、職員の加重負担を軽減し得る人員・体制の拡充が必要であり、財政が逼迫するなかではあるが、予算確保に向けて現在の社会状況であるからこそ、本センターの意義を大きくアピールし、例えば、国の研修事業を本センターで受託する等の働きかけをすることも必要であると思われる。
- ・また、東日本大震災において、高齢者へのこころのケアと自殺予防の取り組みが緊急の課題である。今回の大震災は、阪神・淡路大震災以上に、高齢者への身体的支援や孤独死などの心理的支援を必要としており、原発事故による産業及び地域コミュニティへの壊滅的被害が、生活不安や孤独死さらには、自殺への引き金になると考えられる。そこで、これらの問題を新しい研修プログラムとドッキングさせながら新たな研修・研究プログラムの開発に取り組む必要がある。
- ・さらに、東日本大震災で多くの専門家やボランティアを総動員させたが、さまざまな専門家が現地入りして、あまりの被害の大きさに無力感や二次受傷に陥ったことではないかと思う。そこで、支援者を支援する研修・研究プログラムの開発と実行に取り組む必要があると思う。
- ・以上のようなことから、日本における唯一のトラウマ・PTSDに関する総合研修・研究センターという全国規模の施設であるので、県に加えて国からの予算の導入を考えなければならない。特に、年度末にニュージーランドと東日本の被災地へ多大な支援を行い、支援のシステムづくりに貢献しており、さらに、中長期の支援に入る今、次年度からの本センターの役割を強化するためにも、国からの支援が不可欠である。
- ・そして、こころのケアの西日本の拠点施設として、一層高まる社会的ニーズに対応できるよう、今後の長期的な本センターの事業展開について、検討していく必要があると思われる。